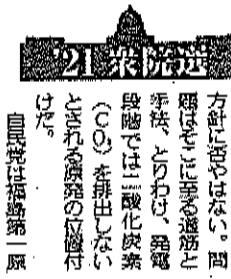


10/23 沢山

論説

2021.10.23

台風、豪雨、干ばつ…」。温暖化が引き起す気候変動の影響は、国内外で年々深刻になってしまる。「豪雪豪雨」をはじめ、自然の過酷な現象だ。温室効果ガス削減目標の動きに「おもむき眼運」が求めに応じて、当時の菅義偉首相は、昨年十月に「二〇五〇年実現効果ガス排出量ゼロ」、今年四月には「二〇三〇年度に二〇一〇年度比46%削減。ついで「品川の原発を回復する」と國旗本部に掲げた。



自民党は原発第一原

発の事故以来、「原発への依存度を減らす」としながら、電力の安定供給のためにと再稼働には積極的で、新規設立も含めを成す。

福島の原発事故は、地球温暖化とはまた別の元の問題の怖さを内外に見せつけた。「いかにも東京電力の不祥事が、不安を煽られていてる。使用済み核燃料を繰り返し利用する核燃サイクルは被継続した。再稼働が進むにつれて、これまで、再稼働や新增設を進めるなど主張するなり、国営の経営を導くだけの説明が必至だ。福島に対する政策に据えている。

立憲民主党は、「一円も削ぐ」とすれば強硬派はあるから、「脱原発」を掲げており、立憲民主党・共産・社民、れいわの四党は「原発のない脱炭素社会の追求」を共通政策に据えている。

立憲民主党は、「一円も削ぐ」とすれば強硬派はあるから、「脱原発」を掲げており、立憲民主党・共産・社民は基本法施行後五年以内に「原発ゼロ」を、れいわは即時禁止を訴える。国民投票は四十年廃炉ルールを盛りついで、当面は原発を利用するらしい。

再生可能エネルギーが脱炭素化の切り札であることは間違いない。与野党ともに推進していく方針だ。しかし、一方で、国民の意識は「止める原発ゼロ」は約一割しかなか、既存の原発は比べ、相前後された感もある。現状の実態では電力不足の不必要な恐る。省資源化も、送電網や集中投資など、増強への具体的で現実的な道筋が少なくて済む。

再エネ増強の具体策を

脱炭素への道筋